



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日
上場取引所 東

上場会社名 日本工営株式会社
コード番号 1954 URL <http://www.n-koei.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 廣瀬典昭
(氏名) 本庄直樹
配当支払開始予定日

TEL 03-3238-8040
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	65,945	0.2	3,030	12.1	3,326	23.3	1,419	17.6
23年3月期	65,806	1.1	2,703	△19.7	2,697	△26.0	1,207	△40.4

(注)包括利益 24年3月期 1,689百万円 (61.6%) 23年3月期 1,044百万円 (△68.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	18.39	—	3.3	4.3	4.6
23年3月期	15.16	—	2.8	3.5	4.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	79,371	43,505	54.5	572.94
23年3月期	74,740	43,698	58.1	546.48

(参考) 自己資本 24年3月期 43,248百万円 23年3月期 43,436百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△1,195	1	1,950	5,922
23年3月期	5,965	△2,137	△4,847	5,156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00	794	66.0	1.8
24年3月期	—	—	—	7.50	7.50	566	40.8	1.3
25年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50		34.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	68,400	3.7	3,300	8.9	3,400	2.2	1,650	16.2	21.86

当社グループは、官公庁および電力会社を主な顧客としており、売上高は下半期に集中する事業特性を有しているため、第2四半期連結累計期間業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	86,656,510 株	23年3月期	86,656,510 株
② 期末自己株式数	24年3月期	11,170,244 株	23年3月期	7,170,987 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	77,190,579 株	23年3月期	79,639,800 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	49,851	2.9	2,552	26.6	2,984	36.6	1,202	△61.9
23年3月期	48,425	3.0	2,017	35.2	2,185	△2.3	3,159	126.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	15.58	—
23年3月期	39.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期	71,600		39,920		55.8	528.85
23年3月期	66,762		40,334		60.4	507.45

(参考) 自己資本 24年3月期 39,920百万円 23年3月期 40,334百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	51,200	2.7	2,800	△6.2	1,450	20.6	19.21

当社は、官公庁および電力会社を主な顧客としており、売上高は下半期に集中する事業特性を有しているため、第2四半期累計期間業績予想を公表しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成24年6月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
（1）会社の経営の基本方針	4
（2）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	4
（3）その他、会社の経営上重要な事項	4
3. 連結財務諸表	5
（1）連結貸借対照表	5
（2）連結損益及び包括利益計算書	7
（3）連結株主資本等変動計算書	9
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	11
（5）継続企業の前提に関する注記	13
（6）連結財務諸表に関する注記事項	13
（セグメント情報等）	13
（1株当たり情報）	21
（重要な後発事象）	21
4. その他	22
（1）生産、受注及び販売の状況	22

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災で打撃を受けた生産体制が復旧し、個人消費および企業の設備投資には持ち直しの傾向が見られ、また公共投資に対する補正予算措置も講じられましたが、他方で円高や欧州の財政危機が進行するとともにタイ国の洪水被害もあり、大企業、特に輸出型企業を中心に厳しい状況となりました。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、国内建設コンサルタント事業においては政府の第一次、第二次補正予算および本格復興を盛り込んだ第三次補正予算による公共事業の増加により、順調に推移しました。海外建設コンサルタント事業についても、開発途上国におけるインフラ整備事業の旺盛な需要を背景に、わが国ODA（政府開発援助）の事業予算が増加したため、堅調に推移しました。一方、電力事業では、各電力会社でほとんどの原子力発電所が稼働停止となったことから業績が悪化し、新規の設備投資や修繕費等の支出が削減されたため、厳しい状況となりました。

このような状況の下で、平成23年度においては、当社グループは東日本大震災への対応を最優先の課題として取り組んでまいりました。当社グループは、震災発生後直ちに体制を整え復旧活動に従事するとともに、インフラ整備を担う企業として被災地域の復旧・復興支援にグループ一丸となって取り組み、災害に強く、安全・安心な社会の実現に積極的に取り組んでまいりました。

また、海外事業をさらなる成長の核と位置づけて、開発途上国における物流網の整備や上下水道分野などの都市化に伴うインフラ整備事業に注力し、成長を目指してまいりました。

さらに、内部統制システムを適切に運用し、リスク管理、安全管理、品質管理を徹底するとともに、企業経営の基盤であるコンプライアンスへの取組みを一層強化し、お客様と社会から信頼されるリーディングカンパニーとしての地位を維持し、また、事業の集中・統合化を進め、グループ経営の一層の効率化を図ってまいりました。

その結果、当期の業績は、連結受注高が前期比14.4%増の69,268百万円、売上高はほぼ前期並みの65,945百万円となりました。

収益面につきましては、経費の見直しによる収益改善に努めた結果、経常利益は前期を大きく上まわり23.3%増の3,326百万円となり、当期純利益も同様に前期比17.6%増の1,419百万円となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりです。

[国内建設コンサルタント事業]

東日本大震災からの復旧・復興事業や全国的な防災強化事業に加えて、台風12・15号による土砂災害の復旧事業、公共施設の長寿命化、デジタル防災無線関連の各分野ならびに国土交通省などのプロポーザル（技術提案）方式による技術競争力型案件の受注が増加したため、受注高は前期を大きく上まわり23.0%増の37,581百万円となり、売上高は前期比7.8%増の34,422百万円となりました。また、経常利益は前期比1,705百万円増（前期は経常損失827百万円）の877百万円となりました。

[海外建設コンサルタント事業]

円借款事業はいくつかの案件の成約が翌年度に繰り越されたため減少しましたが、JICA（国際協力機構）の調査案件を中心に受注は順調に増加しました。案件としてはブラジルのITS（高度交通道路システム）、インドおよびエジプトの鉄道案件など交通運輸分野の案件が好調に推移したほか、パキスタンにおける大型水力発電所建設プロジェクト（世界銀行案件）などわが国ODA以外の案件成約もあり、受注高は前期を大きく上まわり28.3%増の19,662百万円となり、売上高はほぼ前期並みの16,325百万円となりました。また、経常利益は前期比25.6%減の975百万円となりました。

〔電力事業〕

電力機器・装置の製造においては民間事業会社への水車・発電機の納入が増加しましたが、電力会社による設備投資の削減によりコンピュータ制御システムの納入が減少し、また、変電所の増設・改修など電力会社向けの工事の受注も大幅に減少しました。このため電力事業の受注高は前期比18.0%減の11,990百万円、売上高も前期比17.8%減の12,932百万円となりました。また、経常利益は前期比47.9%減の836百万円となりました。

〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業の売上高は、前期比5.5%減の1,192百万円となりました。また、経常利益は前期比5.5%増の821百万円となりました。

②次期の見通し

今後の経営環境は、電力事業において原発事故の影響により電力会社の設備投資および修繕費が抑制されるものの、建設コンサルタント事業において東日本大震災の復旧・復興事業が継続するとともに、海外新興国でのインフラ整備需要が伸びていくものと推測しています。

こうした状況のもと、連結業績見通しにつきましては、連結売上高68,400百万円、営業利益3,300百万円、経常利益3,400百万円、当期純利益1,650百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の現金及び現金同等物は、5,922百万円となり、前期末に比べて766百万円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,195百万円の支出（前期は5,965百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末に比べ728百万円増加の2,989百万円となりましたが、売上債権が5,729百万円の増加となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の収入（前期は2,137百万円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の取得および売却・償還等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,950百万円の収入（前期は4,847百万円の支出）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出および短期借入等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	52.1	52.2	53.8	58.1	54.5
時価ベースの自己資本比率(%)	25.4	22.7	27.5	32.0	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	17.8	2.5	9.5	1.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.2	28.0	9.8	52.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため、「—」で表示しております。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は今後も変わらず「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」ことであり、Challenging mind, Changing dynamics をスローガンにその実現を目指します。

（2）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

この経営理念とスローガンのもと、グループを取巻く事業環境を長期に展望すると、震災の直接的影響は一定期間の限られたものであり、中長期的な視点に立てば、今後、アジア諸国や新興国の成長を活力にして海外におけるインフラ整備の需要が増加することは確実であり、当社グループとしても、持続的発展のためにグローバル化をさらに推進すべきと考えます。したがって、当社グループは、日本国内において確固たる技術的基盤（コンサルティングおよびエンジニアリング事業）を維持しながら、拡大を続ける海外新興国のインフラ整備市場に軸足を置いて、海外事業拠点を中心に大きく事業を拡げるとともに、新たな事業領域を開拓・形成し将来に亘る持続的成長を図っていくことを目指します。

平成24年度を初年度とする中期経営計画では上記将来像へ移行する第一段階として、「グローバル展開の強化」と「新たな事業領域の開拓と形成」を基本方針に掲げて、以下の重点課題に取り組みます。

- （1）海外事業拠点の整備とその運営（マルチ・ドメスティック運営の導入）
- （2）既存事業分野の強化と業域の拡大
- （3）新たなビジネスモデルの開拓と事業運営への参画

上記の中期経営計画に基づき、平成24年度においては以下の具体的な課題に取り組みます。

- 1) 「海外事業拠点の整備とその運営（マルチ・ドメスティック運営の導入）」については、アジア、中東・北アフリカ、中南米、サブサハラアフリカを4大営業圏と捉え、地域別事業拡大戦略を策定し、それぞれの営業圏における事業拠点や戦略子会社の設置をより一層進めます。その運営方法としては、地域密着型の受注・生産体制と現地要員登用により地域毎の自律的運営体制を構築する一方、当社グループとして一定の品質を保証するため、国内本社と海外各拠点を結ぶ横断的な機能を強化します。また、既存の現地法人や子会社の整理・再編も進めます。
- 2) 「既存事業分野の強化と業域の拡大」では、国内における震災復興事業への継続的な取り組み、公共事業の質的变化への対応、海外におけるアジアの新興国を中心とした都市・地域分野への取り組み、また、電力事業では機電コンサルティング分野の強化に注力します。
- 3) 「新たなビジネスモデルの開拓と事業運営への参画」としては、再生可能エネルギー事業への一層の参画、水ビジネス等の新たな社会インフラ事業の推進、開発途上国における住民生活向上のための新たなサービスの提供、知財活用等、新たなビジネスモデルの開拓を進めます。

また、各部門を跨ぐマーケティング機能の強化、戦略的人材の採用・育成・配置、高度な技術水準の保持と品質確保体制の整備、さらには生産性の向上にも全社的課題として引き続き取り組んでまいります。

（3）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,151	5,917
受取手形及び売掛金	24,354	30,084
有価証券	4	4
商品及び製品	43	42
仕掛品	6,642	6,379
原材料及び貯蔵品	177	148
繰延税金資産	1,309	1,247
その他	1,541	1,303
貸倒引当金	△44	△41
流動資産合計	39,180	45,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,012	20,032
減価償却累計額	△11,186	△11,672
建物及び構築物（純額）	8,825	8,360
機械装置及び運搬具	2,374	2,510
減価償却累計額	△2,022	△2,110
機械装置及び運搬具（純額）	352	400
工具、器具及び備品	2,678	2,692
減価償却累計額	△2,329	△2,360
工具、器具及び備品（純額）	349	331
土地	13,986	13,962
リース資産	285	251
減価償却累計額	△146	△152
リース資産（純額）	138	98
建設仮勘定	5	178
有形固定資産合計	23,658	23,331
無形固定資産		
借地権	78	78
ソフトウェア	316	263
のれん	1,237	927
その他	90	88
無形固定資産合計	1,723	1,358
投資その他の資産		
投資有価証券	8,053	7,745
長期貸付金	25	26
破産更生債権等	121	122
繰延税金資産	621	323
その他	1,552	1,558
貸倒引当金	△196	△181
投資その他の資産合計	10,178	9,594
固定資産合計	35,559	34,284
資産合計	74,740	79,371

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,105	5,851
短期借入金	8,000	12,000
1年内返済予定の長期借入金	118	118
リース債務	49	38
未払金	1,396	1,311
未払費用	563	640
未払法人税等	516	1,034
未払消費税等	339	237
前受金	5,815	5,530
預り金	830	1,143
賞与引当金	1,657	1,666
役員賞与引当金	60	67
工事損失引当金	92	90
災害損失引当金	63	12
事業構造改善引当金	—	31
繰延税金負債	0	—
その他	363	378
流動負債合計	24,970	30,152
固定負債		
長期借入金	197	79
リース債務	89	60
退職給付引当金	3,279	3,379
役員退職慰労引当金	89	92
長期預り保証金	2,184	1,911
環境対策引当金	82	57
資産除去債務	52	51
負ののれん	28	14
繰延税金負債	67	67
固定負債合計	6,071	5,713
負債合計	31,042	35,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,131	6,131
利益剰余金	33,004	33,629
自己株式	△2,303	△3,387
株主資本合計	44,226	43,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△812	△517
繰延ヘッジ損益	25	△0
為替換算調整勘定	△2	△0
その他の包括利益累計額合計	△789	△519
少数株主持分	261	256
純資産合計	43,698	43,505
負債純資産合計	74,740	79,371

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	65,806	65,945
売上原価	49,015	48,560
売上総利益	16,790	17,385
販売費及び一般管理費	14,087	14,355
営業利益	2,703	3,030
営業外収益		
受取利息	85	71
受取配当金	199	247
投資有価証券売却益	13	33
投資有価証券償還益	—	161
その他	129	108
営業外収益合計	428	622
営業外費用		
支払利息	94	56
投資有価証券売却損	148	107
為替差損	152	68
固定資産売却損	—	38
支払手数料	20	36
その他	18	18
営業外費用合計	434	325
経常利益	2,697	3,326
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	57	—
ゴルフ会員権売却益	0	—
負ののれん発生益	46	—
受取保険金	—	100
特別利益合計	112	100
特別損失		
前期損益修正損	2	—
固定資産処分損	9	—
投資有価証券売却損	428	264
ゴルフ会員権評価損	0	—
環境対策引当金繰入額	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35	—
災害による損失	68	19
特別補修費	—	103
事業構造改善引当金繰入額	—	48
特別損失合計	549	436

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税金等調整前当期純利益	2,260	2,989
法人税、住民税及び事業税	1,182	1,456
法人税等調整額	△149	115
法人税等合計	1,033	1,571
少数株主損益調整前当期純利益	1,227	1,417
少数株主利益	20	△1
当期純利益	1,207	1,419
少数株主利益	20	△1
少数株主損益調整前当期純利益	1,227	1,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△212	295
繰延ヘッジ損益	32	△26
為替換算調整勘定	△3	2
その他の包括利益合計	△182	271
包括利益	1,044	1,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,024	1,690
少数株主に係る包括利益	20	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,393	7,393
当期末残高	7,393	7,393
資本剰余金		
当期首残高	6,131	6,131
当期末残高	6,131	6,131
利益剰余金		
当期首残高	32,400	33,004
当期変動額		
剰余金の配当	△597	△794
その他	△4	—
当期純利益	1,207	1,419
当期変動額合計	604	624
当期末残高	33,004	33,629
自己株式		
当期首残高	△2,245	△2,303
当期変動額		
自己株式の取得	△58	△1,083
当期変動額合計	△58	△1,083
当期末残高	△2,303	△3,387
株主資本合計		
当期首残高	43,680	44,226
当期変動額		
剰余金の配当	△597	△794
その他	△4	—
当期純利益	1,207	1,419
自己株式の取得	△58	△1,083
当期変動額合計	545	△458
当期末残高	44,226	43,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△600	△812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△212	295
当期変動額合計	△212	295
当期末残高	△812	△517
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△6	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	△26
当期変動額合計	32	△26
当期末残高	25	△0
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	1
当期変動額合計	△2	1
当期末残高	△2	△0

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△607	△789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△182	270
当期変動額合計	△182	270
当期末残高	△789	△519
少数株主持分		
当期首残高	287	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△4
当期変動額合計	△26	△4
当期末残高	261	256
純資産合計		
当期首残高	43,361	43,698
当期変動額		
剰余金の配当	△597	△794
その他	△4	—
当期純利益	1,207	1,419
自己株式の取得	△58	△1,083
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△208	265
当期変動額合計	337	△192
当期末残高	43,698	43,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,260	2,989
減価償却費	1,010	945
のれん償却額	299	295
投資有価証券売却損益 (△は益)	558	338
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△161
特別補修費	—	103
負ののれん発生益	△46	—
固定資産売却損益 (△は益)	0	37
固定資産処分損益 (△は益)	7	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△98	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	8
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△167	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	140	100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	2
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△27	△25
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	63	△50
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	31
受取利息及び受取配当金	△285	△319
受取保険金	—	△100
支払利息	94	56
為替差損益 (△は益)	57	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	3,926	△5,729
たな卸資産の増減額 (△は増加)	833	292
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△3	△1
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△87	△122
その他の資産の増減額 (△は増加)	328	75
仕入債務の増減額 (△は減少)	△600	746
前受金の増減額 (△は減少)	△708	△285
その他の負債の増減額 (△は減少)	△253	211
小計	7,360	△585
利息及び配当金の受取額	268	343
保険金の受取額	—	100
特別補修費の支払額	—	△103
利息の支払額	△114	△55
法人税等の支払額	△1,549	△894
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,965	△1,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△670	△514
有形固定資産の売却による収入	15	24
無形固定資産の取得による支出	△78	△82
投資有価証券の取得による支出	△2,322	△1,160
投資有価証券の売却及び償還による収入	843	1,749
貸付けによる支出	△15	△18
貸付金の回収による収入	32	3
子会社の清算による収入	19	—
その他の収入	38	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,137	1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	4,000
長期借入金の返済による支出	△4,118	△118
リース債務の返済による支出	△68	△52
自己株式の取得による支出	△59	△354
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△800
自己株式取得目的の金銭の信託の終了による収入	—	67
配当金の支払額	△598	△789
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,847	1,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,080	766
現金及び現金同等物の期首残高	6,237	5,156
現金及び現金同等物の期末残高	5,156	5,922

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「国内建設コンサルタント事業」、「海外建設コンサルタント事業」、「電力事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内建設コンサルタント事業」は、日本国内の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理等の業務を営んでおります。

「海外建設コンサルタント事業」は、日本国外の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理等の業務を営んでおります。

「電力事業」は、水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売、変電・送電等の工事および機電コンサルティングを営んでおります。

「不動産賃貸事業」は、国内における不動産賃貸事業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内建設 コンサル タント 事業	海外建設 コンサル タント 事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,937	15,960	15,741	1,261	64,901	904	65,806	—	65,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	328	8	160	128	625	6	632	△632	—
計	32,266	15,969	15,902	1,389	65,527	911	66,439	△632	65,806
セグメント利益 又は損失(△)	△827	1,311	1,605	779	2,869	△167	2,701	△3	2,697
セグメント資産	25,652	9,165	9,166	10,590	54,574	51,168	105,743	△31,002	74,740
その他の項目									
減価償却費	216	68	219	175	679	330	1,010	—	1,010
のれんの償却額	313	—	—	—	313	—	313	—	313
負ののれんの償却額	14	—	—	—	14	—	14	—	14
受取利息	184	13	16	22	237	419	657	△571	85
支払利息	280	51	62	123	517	149	666	△571	94
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	60	74	181	115	431	419	851	—	851

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内建設 コンサル タント 事業	海外建設 コンサル タント 事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,422	16,325	12,932	1,192	64,873	1,071	65,945	—	65,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	343	2	172	123	640	2	643	△643	—
計	34,765	16,327	13,104	1,316	65,514	1,074	66,588	△643	65,945
セグメント利益 又は損失(△)	877	975	836	821	3,511	△182	3,328	△2	3,326
セグメント資産	28,627	11,247	9,726	9,917	59,519	41,792	101,311	△21,939	79,371
その他の項目									
減価償却費	176	58	240	159	635	310	945	—	945
のれんの償却額	310	—	—	—	310	—	310	—	310
負ののれんの償却額	14	—	—	—	14	—	14	—	14
受取利息	21	11	1	19	54	200	254	△183	71
支払利息	43	54	43	21	162	76	239	△183	56
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	63	227	252	2	546	72	618	—	618

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,527	65,514
「その他」の区分の売上高	911	1,074
セグメント間取引消去	△632	△643
連結財務諸表の売上高	65,806	65,945

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,869	3,511
「その他」の区分の損失(△) (注)	△167	△182
セグメント間取引消去等	△3	△2
連結財務諸表の経常利益	2,697	3,326

(注) 「その他」の区分の損失(△)には、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用が含まれております。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,574	59,519
「その他」の区分の資産(注)	51,168	41,792
セグメント間取引消去	△31,002	△21,939
連結財務諸表の資産合計	74,740	79,371

(注) 「その他」の区分の資産は、報告セグメントに帰属しない土地、建物および投資有価証券等の全社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	679	635	330	310	—	—	1,010	945
のれんの 償却額	313	310	—	—	—	—	313	310
負ののれんの 償却額	14	14	—	—	—	—	14	14
受取利息（注）	237	54	419	200	△571	△183	85	71
支払利息（注）	517	162	149	76	△571	△183	94	56
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	431	546	419	72	—	—	851	618

（注）「受取利息」および「支払利息」の調整額の内容は、主に管理会計上の社内金利の消去であります。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	合計
48,635	10,427	1,017	1,793	3,602	329	65,806

（注）1 売上高はサービス提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、ベトナム、インド

中近東：イラク、パレスチナ自治区、カタール

アフリカ：ケニア、エジプト、ウガンダ

中南米：ペルー、ブラジル、パナマ

その他：ミクロネシア、ウクライナ、キルギス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため開示を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	10,658	国内建設コンサルタント事業
東京電力（株）	8,413	電力事業
（独）国際協力機構	6,831	海外建設コンサルタント事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	合計
48,239	10,569	1,424	2,470	2,769	473	65,945

(注) 1 売上高はサービス提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : ベトナム、インドネシア、インド

中近東 : イラク、カタール、ヨルダン

アフリカ : ケニア、セネガル、モロッコ

中南米 : ペルー、ブラジル、パナマ

その他 : パプアニューギニア、ウクライナ、ロシア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため開示を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	12,975	国内建設コンサルタント事業
(独) 国際協力機構	6,700	海外建設コンサルタント事業
東京電力(株)	6,091	電力事業

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内建設 コンサルタント事業	海外建設 コンサルタント事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計			
のれん 当期末残高	1,237	—	—	—	1,237	—	—	1,237
負ののれん 当期末残高	28	—	—	—	28	—	—	28

(注) のれんの償却額および負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内建設 コンサルタント事業	海外建設 コンサルタント事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計			
のれん 当期末残高	927	—	—	—	927	—	—	927
負ののれん 当期末残高	14	—	—	—	14	—	—	14

(注) のれんの償却額および負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

不動産賃貸事業において、平成22年6月に(株)ニッキ・コーポレーションを完全子会社化いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、46百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	546.48円	572.94円
1株当たり当期純利益金額	15.16円	18.39円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,207	1,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,207	1,419
普通株式の期中平均株式数(株)	79,639,800	77,190,579

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

期 別 区 分		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	国内建設コンサルタント事業	30,550	50.5	37,581	54.3
	海外建設コンサルタント事業	15,328	25.3	19,662	28.4
	電力事業	14,630	24.2	11,990	17.3
	不動産賃貸事業	—	—	—	—
	その他	22	0.0	33	0.0
	合計	60,531	100.0	69,268	100.0
売上高1	国内建設コンサルタント事業	33,621	51.1	36,453	55.3
	海外建設コンサルタント事業	17,155	26.1	17,622	26.7
	電力事業	13,725	20.9	10,662	16.2
	不動産賃貸事業	1,261	1.9	1,192	1.8
	その他	42	0.0	14	0.0
	合計	65,806	100.0	65,945	100.0
売上高2	国内建設コンサルタント事業	31,937	48.5	34,422	52.2
	海外建設コンサルタント事業	15,960	24.3	16,325	24.8
	電力事業	15,741	23.9	12,932	19.6
	不動産賃貸事業	1,261	1.9	1,192	1.8
	その他	904	1.4	1,071	1.6
	合計	65,806	100.0	65,945	100.0

期 別 区 分		前連結会計年度 (平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (平成24年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注残高	国内建設コンサルタント事業	11,292	23.2	12,420	23.4
	海外建設コンサルタント事業	31,907	65.6	33,948	63.9
	電力事業	5,438	11.2	6,766	12.7
	不動産賃貸事業	—	—	—	—
	その他	—	—	20	0.0
	合計	48,637	100.0	53,154	100.0

(注)1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。

3. 売上高1 は受注セグメント別、売上高2 は業務実施セグメント別に集計しております。